

研究手法について

．少子化と男女共同参画に関する実証分析

1．国際間比較

：既存文献調査、統計データ分析、海外ヒアリング調査

OECD諸国における「女性労働力率」と「合計特殊出生率」の状況とその要因と考えられる社会環境等の特徴を以下の手順で整理、分析する。

<ステップ 1>：男女共同参画の推進と少子化の抑制に対し、共に正の関係を示す社会環境の把握>

女性労働力率や合計特殊出生率に関連が高いと考えられる社会環境に関する指標を収集・整理し、指標化することで、各国の社会環境の特徴を多面的に把握する。

<ステップ 2>：各国の施策・制度の違い>

女性労働力率／出生率動向との対応で把握した社会環境指標に対して、ステップ1では制度分析によりその背景構造を検討する。女性労働力率／出生率動向を方向付ける社会環境特性の背景として、施策・制度の導入／定着がどのような役割を果たしているのか、どのような施策・制度がどのような社会環境とリンクしているのかを検討する。

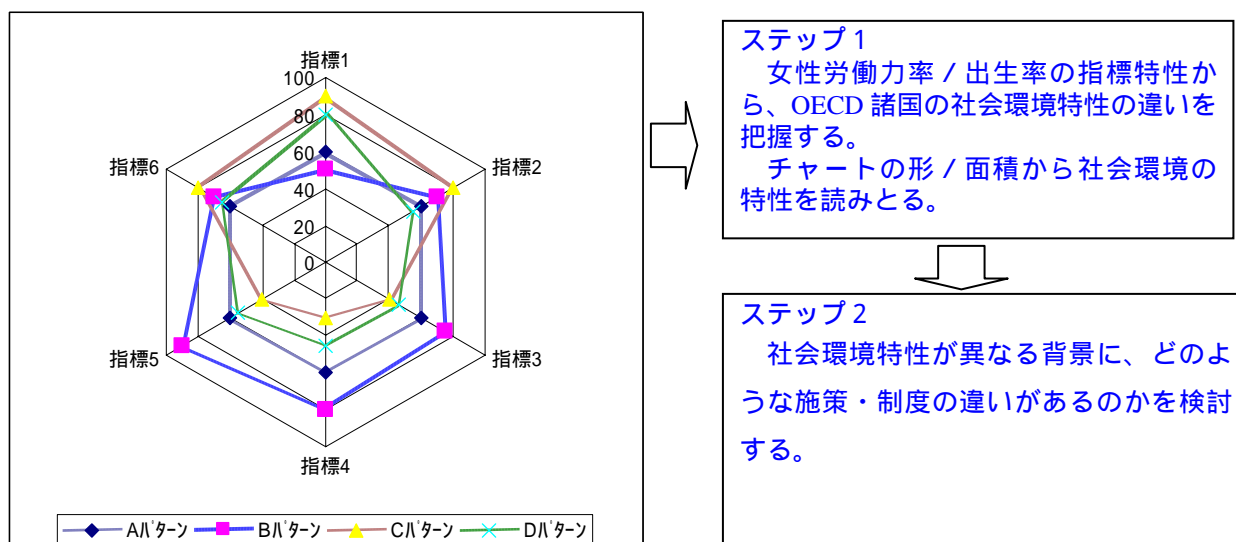
分析対象国（下記のOECD諸国から15カ国程度を抽出して分析）

日本、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュー・ジーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、チェッコ、ハンガリー、ポーランド、韓国、スロヴァキア、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド

注：観測期間中に出生率の動向や施策に大きな変化が見られる国を中心に抽出する。

社会環境指標のアウトプットイメージ

女性労働力率 / 出生率の同時上昇と社会環境との関連を分析するに際し、社会環境指標を6分野程度(仮)に分類し、レーダーチャート化して各国の社会環境の特徴を把握する。レーダーチャートの形 / 面積で社会環境の違いをパターン分類(超少子化国と少子化国の違い、指標上昇国と停滞国の違いなど)し、女性労働力率 / 出生率指標と社会環境指標との関連を分析する。



2. 国内間比較

：統計データ分析、既存文献調査、国内自治体ヒアリング調査

我が国における「女性労働力率」と「合計特殊出生率」の状況とその要因と考えられる社会環境等の特徴を以下の手順で整理、分析する。

国際間比較で抽出された指標を参考とし、分析対象の自治体についても、OECD 所得と同様に特徴を把握する。

過去 10~20 年間程度のデータをプロットし、時系列の特性・傾向を整理する。これらのデータの特徴・傾向については、タイムラグをも含めて分析し、女性労働力率と合計特殊出生率がともに正の関係となる環境の要因を探る。

さらに、合計特殊出生率が上昇に転じている市町村に注目し、それらの市町村に共通の特色を検討する。また、いくつかの市町村を事例として抽出し、都道府県レベルの動向も踏まえて、その社会環境や地域施策の特色などを詳細に分析する。

分析対象

- ・ 47 都道府県、13 政令指定都市
- ・ 指標値上昇市町村の抽出分析

．男女共同参画社会の形成が経済社会に与える影響

1．男女共同参画社会の形成が経済社会に与える影響（定性的分析）

：既存文献調査、新規アンケート調査、ヒアリング調査

- (1) 地域
 - (2) 家庭
 - (3) 企業
 - (4) 経済社会
- ・将来像検討会報告書を中心に、既存研究で示された将来像の内容を中心に整理する。
- ・既存調査や新規アンケート調査の結果を基に、男女共同参画社会の形成が企業にもたらす変化を整理する。
- ・将来像検討会報告書を中心に、既存研究で示された将来像を整理する。
- ・産業構造の転換や市場に与える影響も検討する

2．男女共同参画社会の形成の経済効果（定量的分析）

：既存文献調査、統計データ分析、新規アンケート調査

- (1) 企業
 - ・経済産業省、21世紀職業財団における既存研究の結果を基礎として男女共同参画関係指標と企業の利益率指標との相関関係を分析する。
- (2) マクロ経済
 - ・1．の経済社会像に基づき、21世紀ビジョンをはじめとする現在検討中の政府内の検討や既存研究の推計結果を概括する。